



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL http://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮本 宗 TEL 045-478-0041
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,674	△9.2	△1,741	—	△1,571	—	△1,712	—
26年9月期	1,843	△12.6	△1,407	—	△1,338	—	△1,580	—

（注）包括利益 27年9月期 △1,689百万円（-%） 26年9月期 △2,346百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△19.28	—	△22.0	△16.7	△104.0
26年9月期	△17.94	—	△16.8	△12.1	△76.3

（参考）持分法投資損益 27年9月期 -百万円 26年9月期 -百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	8,897	7,173	80.3	79.25
26年9月期	9,947	8,479	85.0	95.68

（参考）自己資本 27年9月期 7,142百万円 26年9月期 8,451百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△1,567	△856	325	3,811
26年9月期	△1,020	△1,155	405	5,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,184	30.5	△2,355	—	△2,335	—	△2,345	—	△26.02

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年9月期	90,133,100株	26年9月期	88,333,100株
27年9月期	一株	26年9月期	一株
27年9月期	88,821,867株	26年9月期	88,097,484株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,631	△9.0	△1,592	—	△1,529	—	△1,640	—
26年9月期	1,792	△12.5	△1,384	—	△1,320	—	△1,562	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△18.47	—
26年9月期	△17.74	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	9,003		7,289		80.6	80.54		
26年9月期	9,981		8,524		85.1	96.19		

(参考) 自己資本 27年9月期 7,259百万円 26年9月期 8,496百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年11月17日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度において、当社グループは、平成26年11月に施行された、企業等による細胞加工の受託を認めた「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と、再生・細胞医療を実施するための再生医療等製品という新たなカテゴリーが創設された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による規制環境の変化を捉え、新たな事業展開による事業拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。それにより、これまでの主力事業であった医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービスに加え、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、また、当社グループが行っている研究開発の成果等をもとに細胞医療製品の製造・販売承認の取得を目指して、東京都品川区に新たに建設している品川細胞培養加工施設(品川CPF)の本格稼働に向けた構築作業を計画的に進めており、平成27年5月には同細胞培養加工施設の第1期工事が完成したことにより、当該施設について特定細胞加工物製造許可を取得いたしました。

その他の事業の進展としては、平成27年6月には、当社がレギュラトリーT細胞を標的とした免疫抑制解除法の研究により発見した新規モノクローナル抗体(抗ヒトBTN3抗体(CD277))について、グローバル企業である米国ベクトン・ディッキンソン・アンドカンパニーとライセンス契約を締結いたしました。平成27年9月には、当社が出資し、ヨーロッパ諸国での細胞医療製品の開発・販売を目的に設立した英国TC BioPharm Ltd.が、当社が導出した細胞加工技術・ノウハウや蓄積した臨床実績をもとに英国医薬品庁より細胞医療製品「ImmuniCell®」の治験開始について承認を得ました。また、同月には国立大学法人東京大学と、iPS細胞の技術を応用し若返らせたCTLを用いた免疫細胞に係る共同開発について、基本合意書を締結いたしました。

売上高については、品川細胞培養加工施設(品川CPF)による細胞加工受託に向けた受注活動を積極的に進めておりますが、まだ売上を計上するまでには至っておらず、一方、既存契約医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上については、前連結会計年度に比べて減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は1,674,379千円(前期比169,615千円減、9.2%減)となりました。研究開発活動については、細胞医療製品の製造・販売承認の取得に向けて、米国Argos Therapeutics, Inc.が進める転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」の治験の進捗に伴うライセンス料や株式会社IDファーマ(旧社名:ディナベック株式会社)と締結した「樹状細胞を増幅する特許技術」の実施許諾契約に基づく技術評価、東京大学、大阪大学及び九州大学等と行っている共同研究に係る研究開発費が発生しております。一方で、研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、当連結会計年度の研究開発費は645,978千円(前期比13,355千円減、2.0%減)となりました。販売活動については、新たな事業展開に向けた取引先の開拓等の取り組み強化により、当連結会計年度の販売費は346,225千円(前期比50,008千円増、16.9%増)となりました。また、新たな事業環境における細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、当連結会計年度の一般管理費は1,422,678千円(前期比145,601千円増、11.4%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,414,881千円(前期比182,255千円増、8.2%増)となり、営業損失は1,741,851千円(前期は営業損失1,407,022千円)となりました。

その他、投資事業組合運用益42,272千円、受取利息48,169千円、外貨建ての長期貸付金の円換算等による為替差益96,686千円等の営業外損益により、当連結会計年度の経常損失は1,571,129千円(前期は経常損失1,338,633千円)となりました。また、NCメディカルリサーチ株式会社との提携検討の中止に伴う和解金50,000千円、医療機関に対する貸貸用設備や情報システム機器等の固定資産除却損30,347千円等を特別損失に計上したこと、資産除去債務の増加による法人税等調整額36,510千円等により、当期純損失は1,712,320千円(前期は当期純損失1,580,722千円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①細胞加工業

細胞加工業については、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、品川細胞培養加工施設(品川CPF)の第1期工事の完成により、細胞加工受託に向けた受注活動を積極的に進めておりますが、まだ売上を計上するまでには至っていないことから、医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっております。当連結会計年度においては、既存契約医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が減少したこと等により、売上高は1,666,018千円(前期比174,973千円減、9.5%減)、品川細胞培養加工施設(品川CPF)の第1期工事の完成による減価償却費等の諸経費の増加等により、セグメント損失は388,202千円(前期はセグメント損失22,486千円)となりました。

②細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、米国Argos Therapeutics, Inc.から導入した「AGS-003」による細胞医療製品の開発が順調に推移していることに加えて、米国ベクトン・ディッキンソン・アンドカンパニーとの当社が保有するモノクローマ抗体のライセンス契約、英国TC BioPharm Ltd.が開発を進めている細胞医療製品の治験の開始等、海外での事業が着実に進展しております。日本国内においては、当社グループで行っている研究開発の成果とともに、国立大学法人東京大学とiPS細胞を用いた免疫細胞治療技術の共同開発やこれまで継続的に行ってきた大学病院等との共同

研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探求しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の開発動向にも注目し、すでに着手している上記「AGS-003」の日本での商業化への取組みに加えて、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。当連結会計年度においては、先進医療の細胞培養加工売上の増加により、売上高は8,361千円(前期比5,357千円増、178.4%増)、研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、セグメント損失は656,262千円(前期はセグメント損失722,825千円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな事業環境のもと、細胞加工業においては、現在の免疫細胞療法総合支援サービスによる売上に加えて、がんの免疫細胞やその他の再生・細胞医療に用いる細胞の加工受託による売上、これから利用増加が見込まれる細胞加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービス売上の拡大に注力する計画であり、売上高は前期比30.5%増の2,184百万円を見込んでおります。

損益の見通しについては、細胞医療製品として開発を進めている、転移性腎細胞がんを対象とする「AGS-003」の日本での治験に向けて、同製品に対するライセンス費用、技術移転費用等の研究開発費が増加する見込みであること、また、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工を受託するための営業力強化を図るため、販売費が増加する見込みであることから、販売費及び一般管理費は、前期に比べて700百万円(29.0%)増加する見通しです。

これらの状況を踏まえ、平成28年9月期通期の業績は、売上高2,184百万円(前期比30.5%増)、営業損失2,355百万円(前期は1,741百万円)、経常損失2,335百万円(同1,571百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失2,345百万円(前期は当期純損失1,712百万円)となる見通しです。

次期の見通しをセグメント別に表すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結予想額 (注) 2
	細胞加工業	細胞医療製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,180	4	2,184	—	2,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,180	4	2,184	—	2,184
セグメント損失(△)	△115	△1,540	△1,655	△700	△2,355

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△700百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結業績予想の営業損失と調整を行っております。

なお、個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,050,034千円減少し、8,897,381千円となりました。流動資産は4,670,284千円と前連結会計年度末に比べ1,925,431千円減少しており、主な要因は現金及び預金の増加100,845千円、有価証券の減少2,199,921千円です。固定資産は4,227,097千円と前連結会計年度末に比べ875,396千円増加しており、主な要因は有形固定資産の増加897,698千円、投資有価証券の増加53,980千円、長期前払費用の減少84,109千円によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて256,055千円増加し、1,724,090千円となりました。そのうち流動負債は1,256,527千円で前連結会計年度末に比べて29,542千円減少しております。主な要因は、未払金の減少59,280千円、リース債務の増加28,723千円です。固定負債は467,562千円と前連結会計年度末に比べて285,598千円増加しており、主な要因は長期リース債務の増加94,193千円、品川細胞培養加工施設(品川CPF)に設置する設備の取得等に伴う資産除去債務の増加139,624千円です。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失1,712,320千円、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加380,664千円、その他有価証券評価差額金の増加22,624千円等により前連結会計年度末に比べて1,306,089千円減少し、7,173,291千円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.0%から80.3%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,099,076千円減少し、当連結会計年度末には3,811,801千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は1,567,375千円(前期は1,020,104千円の使用)となりました。

主な増加は、減価償却費278,291千円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失1,665,121千円、未払又は未収消費税等の増減額104,796千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は856,760千円(前期は1,155,834千円の使用)となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出859,047千円、無形固定資産の取得による支出116,303千円であり、主な収入は、長期貸付金の回収による収入120,950千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は325,059千円(前期は405,825千円の獲得)となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入378,109千円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第17期 平成24年9月期	第18期 平成25年9月期	第19期 平成26年9月期	第20期 平成27年9月期
自己資本比率(%)	67.3	84.6	85.0	80.3
時価ベースの自己資本比率(%)	93.5	414.5	209.6	169.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長等を総合的に勘案して、利益配当の実施を検討してまいります。また、先行投資を着実に回収し、継続的な成長を果たすことで企業価値を向上し、株主の皆様の利益に貢献したいと考えております。

しかしながら当社は、設立以来、配当を実施した実績はなく、また、平成23年9月期から当連結会計年度及び平成20年9月期以前に損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は、内部留保を行って早期の累積損失の解消に努めることとし、細胞医療製品の製造・販売承認の取得に向けた設備投資及び研究開発投資、細胞加工業の顧客獲得に向けた設備投資及び営業活動への資金充当を優先して、企業体質の強化を進めるとともに、事業の成長を図っていく方針であります。

この方針のもと、当期及び次期については、配当は行わない予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年9月期決算短信(平成24年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.medinet-inc.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による規制環境の変化を捉え、これまで事業の中核をなしていた免疫細胞療法総合支援サービスに加えて、細胞加工受託を事業化することにより、早期の黒字化を達成するとともに、将来的には細胞医療製品の開発を実現することで、飛躍的な成長を目指してまいります。

これを踏まえ当社グループが対処すべき特に重要な課題は、以下のとおりであります。

①細胞加工業の推進

当社グループがこれまで免疫細胞療法総合支援サービスにより培った免疫細胞の加工技術をベースに、臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するとともに、再生・細胞医療分野への進出を図るべく新たな細胞加工技術の開発により、幅広い企業、大学、医療機関、研究機関等からの受注を獲得すること、また、これから利用増加が見込まれる細胞加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを幅広く展開することにより、売上を拡大させてまいります。

②細胞医療製品の開発

当社グループがこれまで培ってきた免疫細胞治療に係る研究成果に加えて、国内外の有望な技術・物質等を探索することによりパイプラインの拡充を図り、当社グループが独自に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による承認申請を行い、細胞医療製品の開発、製造、販売を実現することにより、売上の拡大を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,956	2,211,801
売掛金	297,767	302,540
有価証券	3,799,921	1,600,000
原材料及び貯蔵品	103,021	98,431
その他	284,049	457,511
流動資産合計	6,595,715	4,670,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	756,771	1,962,594
減価償却累計額	△570,922	△595,231
建物及び構築物(純額)	185,849	1,367,363
機械及び装置	61,601	61,347
減価償却累計額	△60,240	△61,347
機械及び装置(純額)	1,360	0
リース資産	154,977	326,596
減価償却累計額	△78,545	△127,147
リース資産(純額)	76,432	199,448
建設仮勘定	434,800	25,608
その他	510,950	555,509
減価償却累計額	△405,018	△445,857
その他(純額)	105,931	109,651
有形固定資産合計	804,374	1,702,072
無形固定資産	291,694	320,542
投資その他の資産		
投資有価証券	538,471	592,451
長期貸付金	1,565,050	1,539,760
長期前払費用	578,036	493,926
貸倒引当金	△580,000	△580,000
その他	154,073	158,344
投資その他の資産合計	2,255,631	2,204,482
固定資産合計	3,351,700	4,227,097
資産合計	9,947,416	8,897,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,580	109,361
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	28,547	57,270
未払金	217,762	158,482
未払法人税等	23,946	22,600
賞与引当金	80,080	85,875
資産除去債務	3,710	950
その他	21,443	21,988
流動負債合計	1,286,070	1,256,527
固定負債		
リース債務	50,214	144,408
繰延税金負債	55,710	96,254
資産除去債務	72,889	212,514
その他	3,150	14,385
固定負債合計	181,964	467,562
負債合計	1,468,034	1,724,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,375,761	6,566,093
資本剰余金	7,788,321	7,978,653
利益剰余金	△5,799,062	△7,511,382
株主資本合計	8,365,020	7,033,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,784	109,408
その他の包括利益累計額合計	86,784	109,408
新株予約権	27,576	30,518
純資産合計	8,479,381	7,173,291
負債純資産合計	9,947,416	8,897,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,843,995	1,674,379
売上原価	1,018,392	1,001,349
売上総利益	825,603	673,030
販売費及び一般管理費	2,232,626	2,414,881
営業損失(△)	△1,407,022	△1,741,851
営業外収益		
受取利息	41,179	48,169
為替差益	61,746	96,686
投資事業組合運用益	—	42,272
設備賃貸料	10,115	8,926
その他	3,249	3,105
営業外収益合計	116,291	199,160
営業外費用		
支払利息	6,696	10,047
株式交付費	3,694	1,690
社債発行費	4,188	10,023
投資事業組合運用損	25,893	—
設備賃貸費用	7,134	6,496
その他	294	179
営業外費用合計	47,902	28,438
経常損失(△)	△1,338,633	△1,571,129
特別利益		
投資有価証券売却益	440,145	—
特別利益合計	440,145	—
特別損失		
固定資産除却損	1,493	30,347
減損損失	55,138	—
投資有価証券評価損	16,572	13,645
出資金評価損	19,388	—
貸倒引当金繰入額	580,000	—
和解金	—	50,000
特別損失合計	672,593	93,992
税金等調整前当期純損失(△)	△1,571,081	△1,665,121
法人税、住民税及び事業税	10,061	10,689
法人税等調整額	△421	36,510
法人税等合計	9,640	47,199
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,580,722	△1,712,320
当期純損失(△)	△1,580,722	△1,712,320

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,580,722	△1,712,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△765,292	22,624
その他の包括利益合計	△765,292	22,624
包括利益	△2,346,014	△1,689,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,346,014	△1,689,696
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,157,286	7,569,846	△4,218,339	9,508,793
当期変動額				
新株の発行	218,475	218,475		436,950
当期純損失(△)			△1,580,722	△1,580,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	218,475	218,475	△1,580,722	△1,143,772
当期末残高	6,375,761	7,788,321	△5,799,062	8,365,020

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852,076	852,076	8,700	10,369,570
当期変動額				
新株の発行				436,950
当期純損失(△)				△1,580,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△765,292	△765,292	18,875	△746,416
当期変動額合計	△765,292	△765,292	18,875	△1,890,188
当期末残高	86,784	86,784	27,576	8,479,381

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,375,761	7,788,321	△5,799,062	8,365,020
当期変動額				
新株の発行	190,332	190,332		380,664
当期純損失(△)			△1,712,320	△1,712,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	190,332	190,332	△1,712,320	△1,331,656
当期末残高	6,566,093	7,978,653	△7,511,382	7,033,364

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,784	86,784	27,576	8,479,381
当期変動額				
新株の発行				380,664
当期純損失(△)				△1,712,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,624	22,624	2,942	25,566
当期変動額合計	22,624	22,624	2,942	△1,306,089
当期末残高	109,408	109,408	30,518	7,173,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,571,081	△1,665,121
減価償却費	195,283	278,291
減損損失	55,138	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,566	5,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	580,000	—
受取利息及び受取配当金	△41,179	△49,095
支払利息	6,696	10,047
出資金評価損	19,388	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,572	13,645
投資有価証券売却損益(△は益)	△440,145	—
投資事業組合運用損益(△は益)	25,893	△42,272
匿名組合投資損益(△は益)	△480	△126
為替差損益(△は益)	△61,294	△95,660
有形固定資産除却損	1,458	30,347
株式交付費	3,694	1,690
社債発行費等	4,188	10,023
和解金	—	50,000
売上債権の増減額(△は増加)	63,579	△4,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,102	△54,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,006	△1,218
未払金の増減額(△は減少)	32,025	△7,119
未払又は未収消費税等の増減額	△22,007	△104,796
その他	114,642	112,127
小計	△1,022,965	△1,513,190
利息及び配当金の受取額	18,899	15,901
利息の支払額	△6,700	△10,025
法人税等の支払額	△9,338	△10,061
和解金の支払額	—	△50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,104	△1,567,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,868	△859,047
無形固定資産の取得による支出	△106,551	△116,303
長期前払費用の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△70,580	—
投資有価証券の売却による収入	443,745	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
出資金の払込による支出	△147	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	1,000
長期貸付けによる支出	△949,680	—
長期貸付金の回収による収入	55,447	120,950
資産除去債務の履行による支出	△36,000	△3,710
その他	△10,198	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,834	△856,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	433,255	378,109
リース債務の返済による支出	△27,201	△48,702
その他の支出	△228	△4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,825	325,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,770,113	△2,099,076
現金及び現金同等物の期首残高	7,680,991	5,910,877
現金及び現金同等物の期末残高	5,910,877	3,811,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カテゴリごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、免疫細胞療法総合支援サービス、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工の受託及び細胞加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを主に行っております。「細胞医療製品事業」は、細胞医療製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,840,992	3,003	1,843,995	—	1,843,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,840,992	3,003	1,843,995	—	1,843,995
セグメント損失(△)	△22,486	△722,825	△745,312	△661,710	△1,407,022

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△661,710千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,666,018	8,361	1,674,379	—	1,674,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,666,018	8,361	1,674,379	—	1,674,379
セグメント損失(△)	△388,202	△656,262	△1,044,465	△697,385	△1,741,851

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△697,385千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 滉志会	1,762,885	細胞加工業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 滉志会	1,574,548	細胞加工業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	細胞加工業	細胞医療製品事業	全社・消去	合計
減損損失	476	54,565	96	55,138

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額 95.68円	1株当たり純資産額 79.25円
1株当たり当期純損失金額(△) △17.94円	1株当たり当期純損失金額(△) △19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,580,722	△1,712,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,580,722	△1,712,320
期中平均株式数(株)	88,097,484	88,821,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数91,130個、普通株式9,113,000株)。	新株予約権1種類(新株予約権の数895個、普通株式89,500株)。

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の払込完了について)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合に対する第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行価額の総額500,000千円)、第10回新株予約権(発行価額の総額7,680千円)及び第11回新株予約権(発行価額の総額3,810千円)の発行を決議し、平成27年10月15日に払込が完了しております。

5. その他

該当事項はありません。